

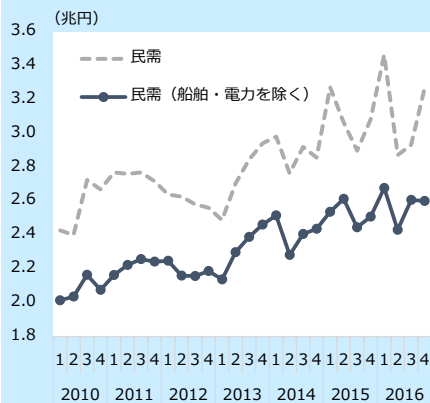
日本：機械受注統計（2016年10-12月）

—緩やかな持ち直し基調を維持—

MRI Daily Economic Points

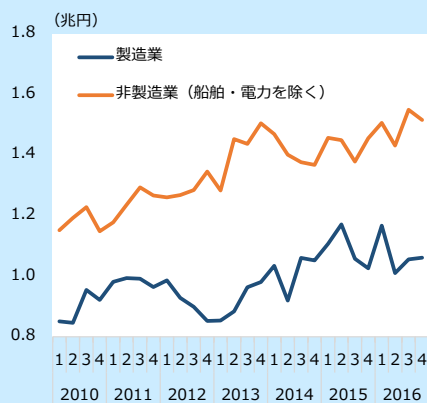
February 9, 2017

民需計



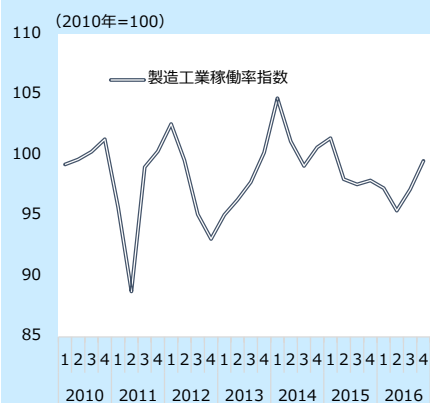
資料：内閣府「機械受注統計」

製造業と非製造業



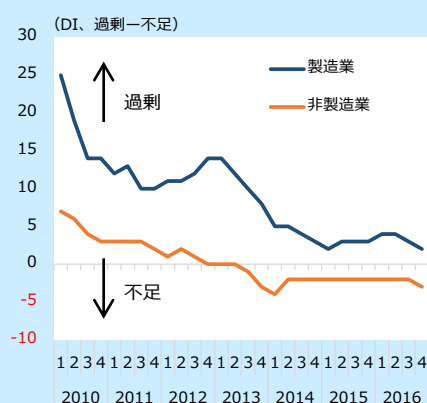
資料：内閣府「機械受注統計」

（参考）製造工業稼働率



資料：経済産業省「鉱工業指数」

（参考）設備過剰感DI



資料：日本銀行「短観」

評価ポイント

16年10-12月の結果および17年1-3月の見通し

- 民間設備投資の先行指標である機械受注の民需（船舶・電力を除く）は、季調済前期比▲0.2%と、16年10-12月は小幅に減少したが、総じてみれば緩やかな増加傾向を維持している。
- 製造業は、同+0.5%と2四半期連続の増加となったものの、15年以降でみると、一進一退の動きが続いている。業種別では、自動車と電気機械で持ち直しの動きがみられる。在庫調整の進展や輸出の回復などを背景に自動車の設備稼働率が上昇しているほか、大企業を中心に設備不足感も強まっている。一方、はん用・生産用機械や電子部品・デバイスが含まれる情報通信機械は不振が続く。世界的なITサイクルの回復から電子部品・デバイスの生産は回復しているが、企業は先行きの事業環境を慎重にみている可能性がある。
- 非製造業（船舶・電力を除く）は、同▲2.1%と減少したものの、回復基調を維持している。建設業や通信業、その他非製造業はいずれも持ち直しの動きを続けている。運輸業・郵便業や卸売業・小売業は減少したが、7-9月期の増加からの反動が大きいとみられ、水準としては堅調に推移している。
- そのほか、外需が同+23.4%と増加。中小企業からの受注とみられる代理店経由の受注も堅調に推移している。
- 17年1-3月の機械受注見通しは、民需（船舶・電力を除く）が季調済前期比+3.3%と回復を持続する見込み。内訳は、非製造業（船舶・電力を除く、同▲2.3%）は弱いものの、製造業（同+11.6%）が大幅増の見通し。

基調判断と今後の流れ

- 機械受注は、緩やかに持ち直している。
- 先行きの機械受注は、緩やかながらも持ち直しの動きが続くと見込む。物流関連や交通・宿泊関連での投資ニーズは強い状況が続くとみられ、非製造業からの受注が全体を牽引する構図は続くとみられる。製造業は、米国をはじめ不透明な海外情勢が投資の重石となるものの、設備稼働率の上昇などを背景に、緩やかに持ち直していくと予測する。